

Your Capital Market Intelligence

IR Japan

株主と企業を結ぶコンサルティング・パートナー



決算説明会資料

2014年3月期 第2四半期(2013年4月1日～2013年9月30日)

2013年11月11日

株式会社アイ・アール ジャパン (6051)

株式会社アイ・アール ジャパンの承諾なしに、本レポートの全部もしくは一部を引用または複製することを厳重に禁じます。

本決算説明会資料は、決算情報の開示のみを目的として当社が作成したものであり、日本国、米国またはそれ以外の一切の法域における有価証券の買付けまたは売付け申し込みの勧誘を構成するものではありません。

また本決算説明会資料の作成にあたり、当社は当社が入手可能なあらゆる第三者からの情報の正確性や完全性に依拠し、それを前提としていますが、その正確性または完全性について、当社は何ら表明または保証するものではありません。本決算説明会資料に記載された情報は、事前に通知することなく変更されることがあります。本決算説明会資料およびその記載内容について、当社の書面による事前の同意なしに、第三者が公開または利用することはできません。

将来の業績に関して本決算説明会資料に記載された記述は、将来予想に関する記述です。将来予想に関する記述は、現在入手可能な情報をもとにした当社の経営陣の判断に基づいています。そのため、これらの将来に関する記述は、様々なリスクや不確定要素に左右され、実際の業績は将来に関する記述に明示または黙示された予想とは大幅に異なる場合があります。したがって、将来予想に関する記述に依拠することのないようご注意ください。

新たな情報、将来の出来事やその他の発見に照らして、将来予想に関する記述を変更または訂正する一切の義務を当社は負いません。

I . 2014年3月期第2四半期業績報告

2014年3月期第2四半期 決算ハイライト

(百万円)

	2014/3期 第2四半期 累計実績	前年同期比	増減	2013/3期 第2四半期累計実績 (前年同期比)
売上高	2,093	10.9%	206	1,887 (18.7%)
営業利益	575	5.9%	32	543 (24.8%)
経常利益	508	▲6.1%	▲32	541 (23.6%)
四半期純利益	303	5.6%	16	287 (39.3%)

- ✓ 当第2四半期累計期間の業績は、売上高、営業利益、四半期純利益が前年同期に比べて増収増益を達成し、過去最高となりました。
- ✓ ライツ・オファリングに係る株式交付費77百万円の発生等により経常利益は前年同期を下回りました。



2014年3月期第2四半期 要点

業績

- ① コア事業であるIR・SRコンサルティングが増収を牽引
 - 証券代行の新規営業を好機にIR・SRコンサルティングの新規顧客が順調に増加
 - 経営方針の対立や大株主の反対行使に起因する案件を継続的に受託
 - 新しく開始したライツ・オファリング関連業務が収益に寄与
- ② 証券代行業務が本格的に稼動(但し、当第2四半期累計期間の売上高は限定的)
 - 証券代行業務の営業専任組織の構築により見込み顧客が増加
 - 受託決定済みの企業は18社、管理株主数は56,800名(2013年11月8日時点)
- ③ 外注費及び先行投資を中心とした費用の増加
 - 外注費率の高い案件の受託
 - コンサルタント・証券代行事務担当等の採用に伴う人件費の増加
 - 証券代行システムの減価償却費が発生(前年同期は償却なし)

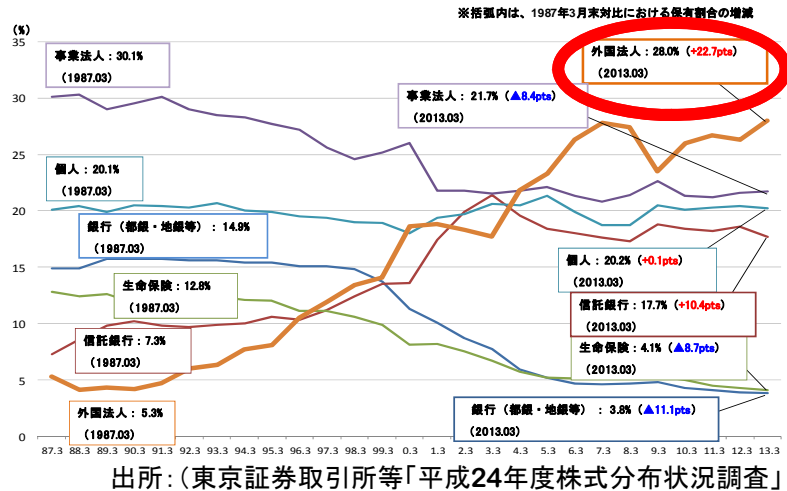
① 証券代行の新規営業を好機にIR・SRコンサルティングの新規顧客が順調に増加



証券代行の営業を契機に、その周辺サービスであるディスクロージャー、IR・SRコンサルティング、ライツ・オファリング関連業務等の受託が伸長

① 経営方針の対立や大株主の反対行使に起因する案件を継続的に受託

◆ 海外機関投資家保有比率の増加や積極的な日本株への投資



If this time is to be different in Japan, significant changes to the labor market, trade arrangements, and corporate taxes must occur. As American citizens, we are intimately familiar with the challenges of implementing long-term oriented structural transformations in a short-term focused, democratically governed country. However difficult this process may be, we believe Premier Abe has the best chance in over a generation to enact the reforms to push Japan forward. If he acts on these initiatives, we will be eager buyers of additional Japanese stocks beyond our significant investment in Sony and current holdings in other Japanese companies.

(Third point, Daniel Loeb氏の投資家向けレターより一部抜粋)

⇒ アクティビスト活発化の兆し

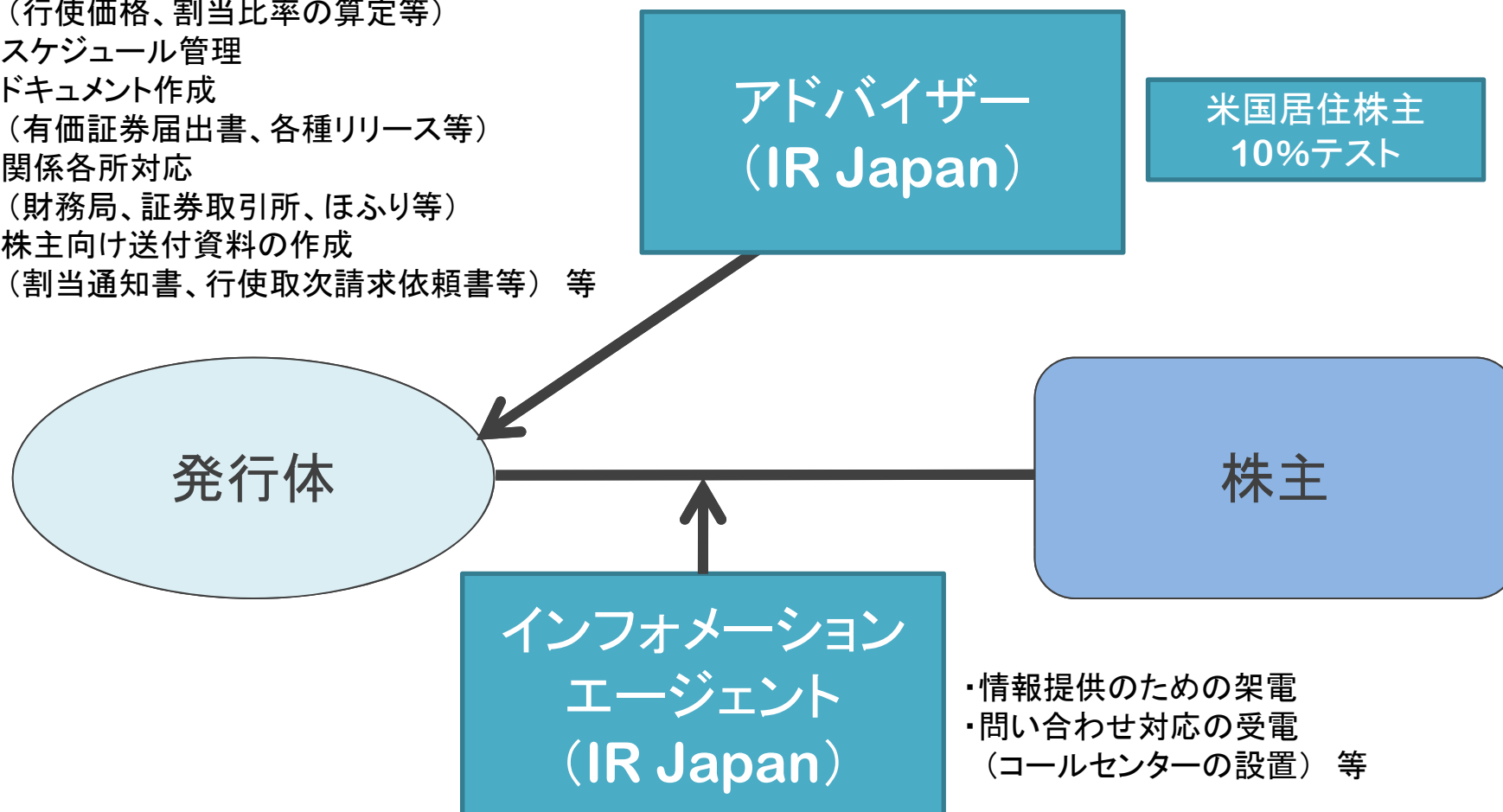
◆ スチュワードシップコードの日本国内導入への気運の高まり

⇒ 国内機関投資家の議決権行使の厳格化

中間期及び四半期における機関投資家判明調査の受託増加、及び、SR(株主対応活動)の本格的な普及がいよいよ開始

① 新しく開始したライツ・オフリング関連業務が収益に寄与

- ・スキーム作成
(行使価格、割当比率の算定等)
- ・スケジュール管理
- ・ドキュメント作成
(有価証券届出書、各種リリース等)
- ・関係各所対応
(財務局、証券取引所、ほふり等)
- ・株主向け送付資料の作成
(割当通知書、行使取次請求依頼書等) 等



ライツ・オフリングに関連する全ての業務提供を開始

※ コミットメント型ライツ・オフリングにおける引受業務を除く

③ 2014年3月期第2四半期 費用内訳

(百万円)

費用科目	当四半期	前期比	要因
営業費用(①+②+③)	1,517	+173	
①外注費	520	+109	外注費率の高い案件の受託に伴う増加
②その他経費	941	+22	
人件費	586	+34	コンサルタント・証券代行事務担当等の採用に伴う増加
営業関連費	69	+11	営業強化による旅費交通費増加
専有設備費	171	+14	証券代行システムの減価償却費が発生 (前年同期は償却なし)
その他	113	▲38	のれん償却額減少(前期末まで発生)
③仕掛品の影響	55	+42	

営業費用:当社では就業時間に応じて人件費等を売上原価及び販管費に各々計上しているため、売上原価及び販管費の計上額が就業時間によって大きく左右されます。そこで人件費等の各費目について、売上原価及び販管費を合算することで、就業時間の変動に影響を受けない分析を行っております。

2014年3月期第2四半期 サービス別売上高 実績

(百万円)

	2014/3期 第2四半期累計実績 (前年同期比)	2013/3期 第2四半期累計実績 (前年同期比)	増減
IR・SRコンサルティング	1,563 (14.3%)	1,368 (20.4%)	195
ディスクロージャー コンサルティング	420 (2.3%)	410 (19.2%)	9
データベース・その他	109 (1.2%)	108 (▲0.2%)	1

- ✓ 当第2四半期累計期間のサービス別売上高は、全サービスにおいて前年同期を上回りました。
- ✓ 主力のIR・SRコンサルティングは、2期連続で2桁増収を達成しました。



2014年3月期第2四半期 サービス別売上高 要点

IR・SRコンサルティング

- 経営方針の対立や大株主の反対行使に起因する案件を継続的に受託
- ライツ・オファリング関連業務に関して、フルサービスの提供が収益に大きく寄与
- 証券代行業務の本格的な稼働により、収益計上開始(売上高は限定的)

ディスクロージャーコンサルティング

- 株高等の影響を受け、IRに対するニーズが高まり、ツールコンサルティング(Annual Report等)や、IRサイト構築サービスの受託が増加し、増収
- リーガルドキュメンテーションサービス(各種英文開示書類の作成や和文資料の英訳等)は、他サービスに比べ収益率が低いため、新規営業活動を縮小し、減収

データベース・その他

- 決算説明会支援サービスや株主向けアンケートサービスの受託増加により、売上高は微増

2014年3月期第2四半期 B/Sの要点

- 純資産は、ライツ・オファリングの実施による新株予約権の行使により、資本金及び資本準備金がそれぞれ506百万円増加したことによって、2013年3月期末に比べ1,233百万円増加し、2,715百万円となった
- 1株あたり純資産は、2013年3月期末の878.28円から66.6%増加し、1,463.26円となった
- 自己資本比率は、2013年3月期末の71.6%に比べ、+11.3ptsの**82.9%**と財務体質が一層強固となった
- 2013年9月末時点の自己資本規制比率は**651.6%**となり、高い水準を維持した

自己資本規制比率: 当社は第一種金融商品取引業者であり、金融商品取引法に規定される自己資本規制比率の規制を受けております。金融商品取引法上、120%維持義務が規定されており、現状は十分な水準となっております。

Ⅱ. 当社を取り巻く事業環境

当社を取り巻く事業環境

- 海外機関投資家保有比率の増加や積極的な日本株への投資
- スチュワードシップコードの日本国内導入への気運の高まり
⇒ 国内機関投資家の議決権行使の厳格化
- アクティビストの活発化
- ライツ・オファリングの本格的な普及の兆し



新しい株主総会及びファイナンスへの
コンサルティングニーズの高まり

株式法務

- ・ 会社法、金融商品取引法対応支援
- ・ コーポレートアクション対応支援

株主対応

- ・ 機関投資家判明調査
- ・ 株主総会運営支援

ライツ・オファリング

- ・ ライツ・オファリングアドバイザー
- ・ インフォメーションエージェントサービス

証券代行事業

- ・ 株主名簿管理人業務
- ・ 株式事務業務

企業防衛

- ・ プロキシアドバイザー
- ・ 買収防衛策策定

資本の安定化

- ・ SMS (Shareholders Management System)
- ・ 安定株主分析

証券代行事業を中心として、新しい株主対応・株式法務・ファイナンス・企業防衛・資本の安定化等に貢献するソリューションパートナーを目指す

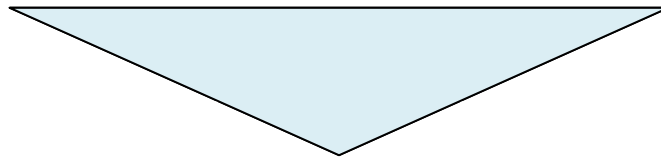
市場規模 約1,000億円

今後の成長を加速させるべく、多様な経営戦略を検討



2014年3月期 証券代行業業の状況

- ✓ 受託決定企業数は18社、管理株主数56,800名(2013年11月8日時点)
- ✓ 営業専任組織の構築による営業体制の強化(ストックソリューション事業部)
- ✓ 証券代行業務フロアのセキュリティ強化
- ✓ 広告宣伝効果もあり、ラージ・ミドル・スモールキャップを問わず、コンペ依頼が継続的に増加
- ✓ 今後の受託社数の増加に備えて取扱可能株主数の拡張のためのシステム開発を迅速に実施(IBM社と共同開発)



最も成長している証券代行としての業務体制を強化

証券代行事業の全国的な認知度向上に向けて

証券代行セミナーの開催

「変革を迎える日本の証券代行 ～海外Transfer Agentと比較した日本型証券代行の課題～」

□ 主なテーマ

- ・株券電子化後の実務とコーポレート・アクション
- ・変革を迎える日本の証券代行

□ プレゼンター及びパネリスト

- ・大手証券会社決済部担当者
- ・大手外国法事務弁護士事務所弁護士 等

□ 開催規模

- ・定員300名(ザ・リッツカールトンホテル 東京)

新聞への広告掲載

上場企業の取締役の皆様へ

株券電子化が深耕するなか、以下の疑問を一度でもお持ちになったことはありませんか？

- 当社の上場管理コストは、なぜ高いのか？
- 当社の株主総会の議案に反対した機関株主が、なぜ分からないのか？
- 当社の証券代行(株主名簿管理人)は、なぜ見直しされないのか？
- 当社の本当の安定株主が、なぜ分からないのか？
- 当社の株主名簿は、なぜ毎月作成されないか？
- 当社は既存の株主を重んじる新しいファイナンス(ライツオフアリング)を、なぜ実施出来ないのか？
- 当社の株主名簿では、なぜ実際の外国人、機関株主が分からないのか？

1. 監督官庁、全国証券取引所等から承認を受け、
2. 最新鋭のシステム、印刷・封入処理工場を整え、
3. 実績ある法律顧問とともに、
4. 自社のグローバルな調査を駆使し

IR Japan は、今までにない証券代行機関(株主名簿管理人)として疑問にお応えします。

「証券代行セミナー」開催決定:2013年11月29日(金) 会場:ザ・リッツカールトン 東京 費用:無料 お問い合わせ先:ストックソリューション事業部 (株)アイアール ジャパン TEL: 0120-103-436

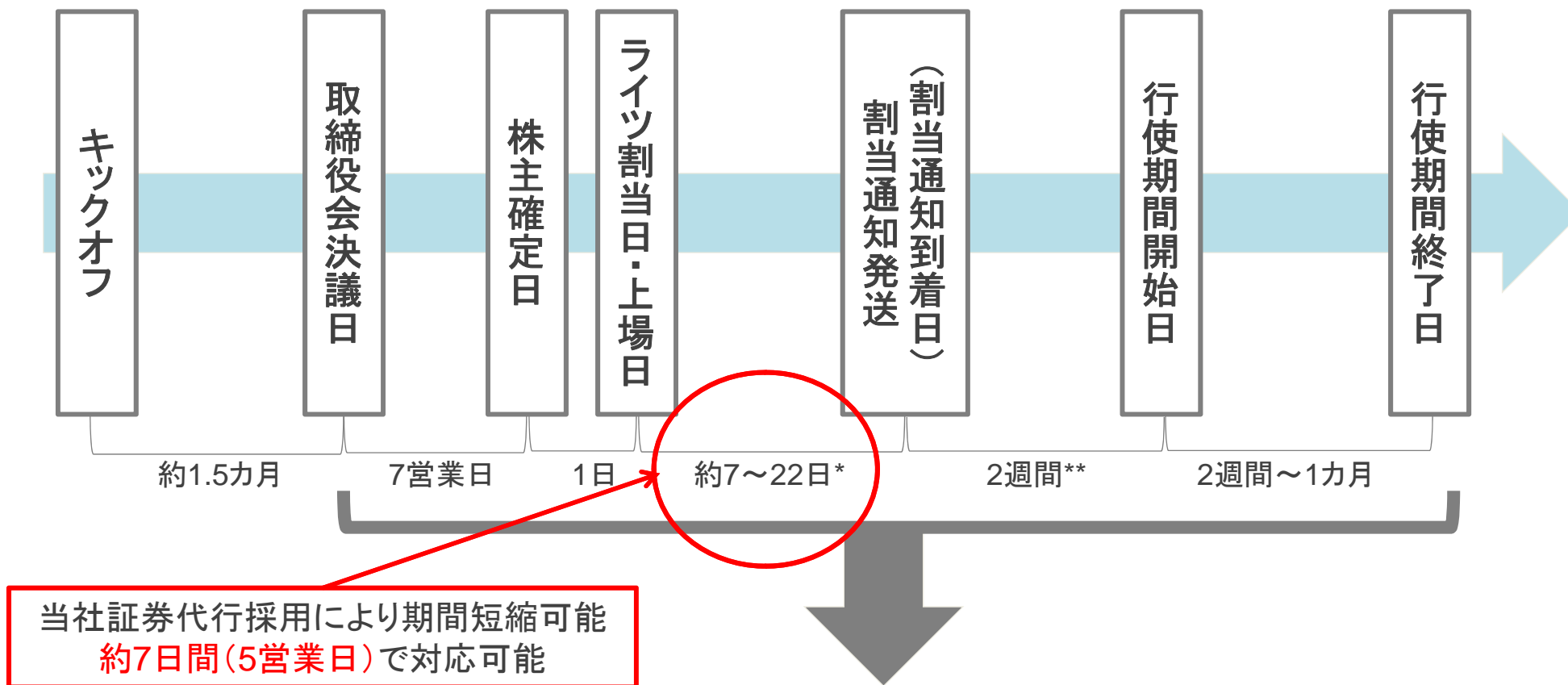
日本経済新聞
2013年10月18日・29日付

Your Capital Market Intelligence
IR Japan



株主と企業を結ぶコンサルティング・パートナー

ライツ・オファリングにおける期間短縮



ファイナンス期間は49~80日程度**

* 証券代行機関によって異なる

** 会社法改正が検討されており、実現すれば20日程度の期間短縮が見込まれる

Ⅲ. 業績予想と株主還元

2014年3月期 通期業績予想(2013年4月12日時点)

(百万円)

	2014/3期 通期業績予想	前期比	増減	2013/3期 通期実績 (前期比)
売上高	3,360	9.9%	301	3,058 (13.0%)
営業利益	813	32.7%	200	612 (26.4%)
経常利益	742	22.0%	133	608 (24.6%)
当期純利益	423	31.8%	102	320 (49.2%)

第2四半期会計期間は、収益面で一時的に低下傾向を示しましたが、主力のIR・SRコンサルティング、
ライセンス・オフリング関連業務等により、足元の業績は力強く推移しており、通期業績における収益傾向は順調な見通しです。

株式分割について

株式分割並びに株式分割に伴う定款の一部変更及び配当予想の修正を発表 (2013年9月19日付)

株式分割の目的

2014年1月の少額投資非課税制度(NISA)開始後の個人投資家の売買を取り込むべく、1株あたりの投資資金を引き下げ、より投資しやすい環境を整えることで、株式の流動性向上を図る

分割の方法

分割基準日最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有する普通株式を、1株につき5株の割合をもって分割

分割基準日

2013年11月26日(火)

単元株価格

893,000円 (2013年11月8日終値)
c.f.) 東京証券取引所推奨 投資単位の水準 50,000円~500,000円

※ 分割基準日は、証券代行機関に支払う株主名簿作成等の費用を抑えるため、月末に設定されることが通例ですが、当社の証券代行サービスでは、上場会社・株主双方の追加費用負担なく機動的に株主名簿を作成できることから、月中としております。

2014年3月期 年間配当について

通期業績が順調な見通しのため、中間配当は当初予想通り1株あたり40円

1株あたり配当金の推移

	第2四半期末	期末	年間
2014年3月期 (株式5分割後修正予想)	40円*1	10円*2	-
2014年3月期 (当初予想)	40円	50円	90円
2013年3月期 (実績)	22.5円	47.5円	70円
2012年3月期 (実績)	-	45円	45円

修正予想は、株式分割に伴うものであり、1株当たり期末配当金の実質的な変更ありません。

*1 株式分割は2013年11月27日予定であり、中間配当は分割前の株式が対象となるため、1株あたり40円となります。

*2 期末配当は分割後の株式が対象となるため、1株あたり10円となります。

Your Capital Market Intelligence

IR Japan



株主と企業を結ぶコンサルティング・パートナー

Your Capital Market Intelligenceとは、IR Japanが発行企業、投資家の皆様の資本市場でのリスク回避や多種多様なニーズへの対応をコアビジネスとし、独自のIntelligence(高度な情報を駆使して解決する能力)をフル活用し、持続的な成長を加速させることを示すコンセプトです。